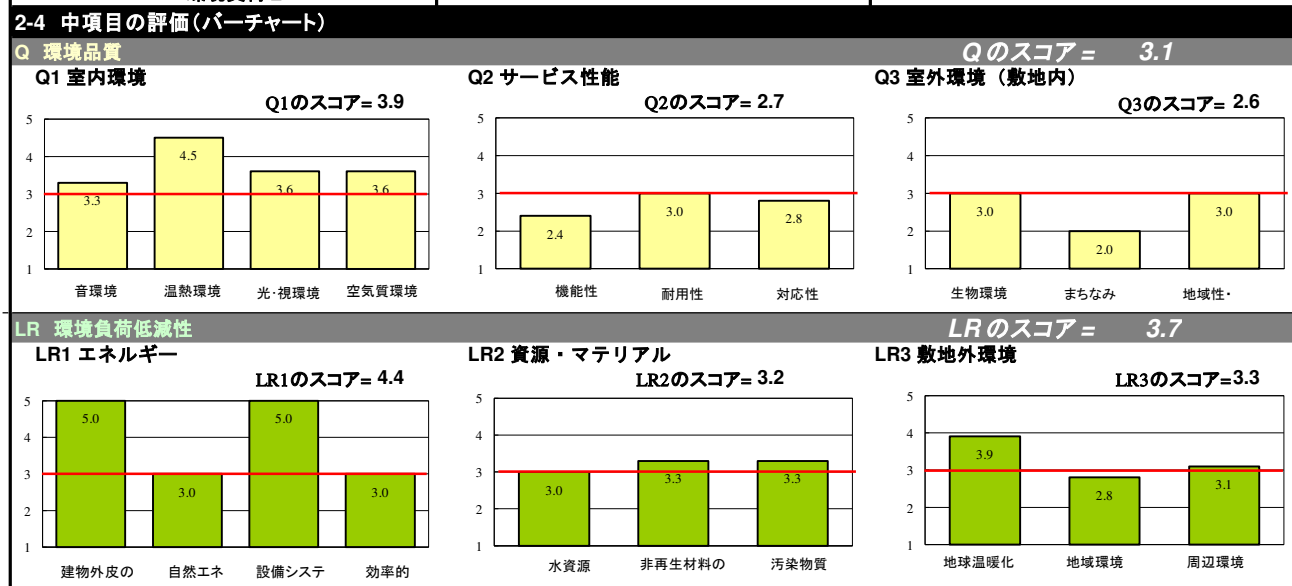
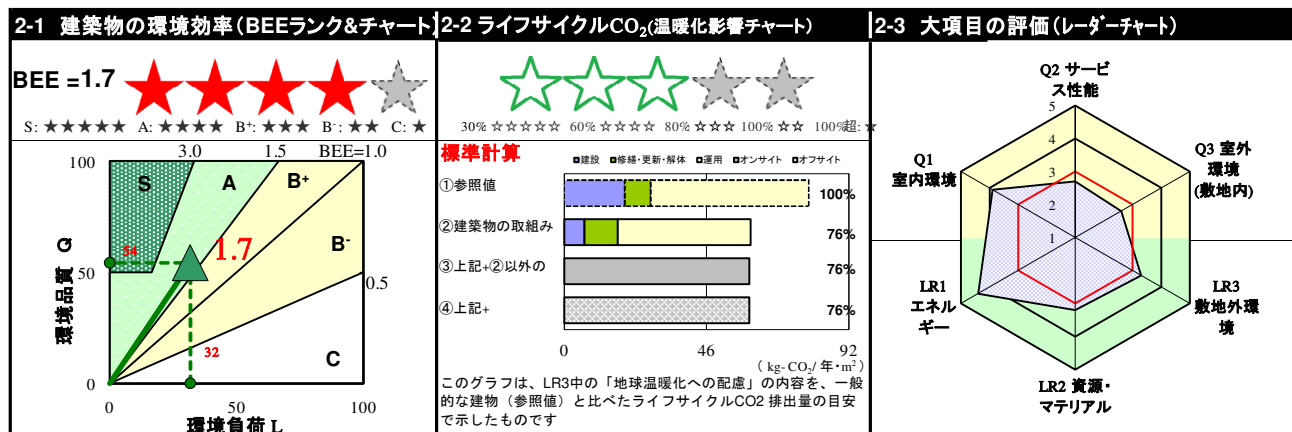


1-1 建物概要		1-2 外観	
建物名称	(仮称)戸ノ里プロジェクト新築工事	階数	地上15階、地下0階
建設地	大阪府東大阪市小阪	構造	RC造
用途地域	近隣商業地域、防火地域	平均居住人員	336 人
地域区分	6地域	年間使用時間	8,760 時間/年(想定値)
建物用途	集合住宅、工場、	評価の段階	実施設計段階評価
竣工年	2027年2月 予定	評価の実施日	2024年10月7日
敷地面積	1,473 m ²	作成者	(株)都市建築設計 羽田智宏
建築面積	609 m ²	確認日	2024年10月7日
延床面積	6,757 m ²	確認者	(株)都市建築設計 羽田智宏



3 設計上の配慮事項		
総合		
ZEH-M Orientedの基準を満たす建物であり、省エネルギー化を図っている。また、良好な都市環境を形成し、賑わいのある街並みを維持するよう努める計画としている。		
その他		
特になし。		
Q1 室内環境	Q2 サービス性能	Q3 室外環境(敷地内)
外皮性能として、住居部分日本住宅性能表示5-1断熱等性能等級4を超える計画とし、省エネルギーで快適な室内環境を整えるよう努めている。	躯体は住宅性能評価の劣化対策等級3相当とし、設備は耐用年数の長い配管を採用して更新必要間隔を長くするように努めている。	敷地内には適切に緑化を施すことで地表面温度上昇を極力抑える計画としている。
LR1 エネルギー	LR2 資源・マテリアル	LR3 敷地外環境
LED照明を採用し、設備システムの効率化に努めた。また適切な断熱材を施し、外皮の熱負荷抑制に配慮した計画としている。	躯体と仕上げ材が容易に分別可能となっており、部材の再利用可能性の向上への取り組みに努めている。	ライフサイクルCO ₂ 排出率が一般的な建物より低く、地球温暖化への配慮がされている。

■CASBEE: Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency (建築環境総合性能評価システム)

■Q: Quality (建築物の環境品質)、L: Load (建築物の環境負荷)、LR: Load Reduction (建築物の環境負荷低減性)、BEE: Built Environment Efficiency (建築物の環境効率)

■「ライフサイクルCO₂」とは、建築物の部材生産・建設から運用、改修、解体廃棄に至る一生の間の二酸化炭素排出量を、建築物の寿命年数で除した年間二酸化炭素排出量のこと

■評価対象のライフサイクルCO₂排出量は、Q2、LR1、LR2中の建築物の寿命、省エネルギー、省資源などの項目の評価結果から自動的に算出される

【建物概要】 建物名称		(仮称)八戸ノ里プロジェクト新築工事								
建設地		大阪府東大阪市小阪								
用途／区分		集合住宅								
【評価結果】	CASBEE 総合評価						A			
①	CO2削減						4			
②	みどり・ヒート アイランド対策						3			
③	断熱性能							5		
	建築物省エネ法に基づく 省エネ性能ラベル	住宅(住棟)又は 複合建築物の住宅部分						5		
④	エネルギー消費性能							5		
	建築物省エネ法に基づく 省エネ性能ラベル	住宅(住棟)又は 複合建築物の住宅部分 非住宅建築物又は 複合建築物の非住宅部分	 評価対象外					2 評価対象外		
⑤	自然エネルギー直接利用							○		
	再生可能エネルギー		太陽光発電	○	風力	—	地熱	—		—
	利用施設の導入状況		太陽熱利用	—	水力	—	バイオマス	—		—

	エネルギー消費量の報告	対象外
--	-------------	-----

【評価項目】			
項目	評価内容	スコア	評価
① CO2削減	CASBEE LR3 敷地外環境 1. 地球温暖化への配慮	3.9	4
② みどり・ヒートアイランド対策			
生物環境の保全と創出	CASBEE Q3 室外環境(敷地内) 1. 生物環境の保全と創出	3.0	3
敷地内温熱環境の向上	CASBEE Q3 室外環境(敷地内) 3.2 敷地内温熱環境の向上	3.0	
温熱環境悪化の改善	CASBEE LR3 敷地外環 2.2 温熱環境悪化の改善	3.0	
③ 断熱性能	CASBEE LR1 エネルギー 1. 建物外皮の熱負荷抑制	5.0	5
④ エネルギー消費性能	CASBEE LR1 エネルギー 3. 設備システムの効率化	5.0	5
⑤ 自然エネルギー利用	CASBEE LR1 エネルギー 2. 自然エネルギー利用	3.0	○
エネルギー消費の実態把握に努める	エネルギー消費量の実績を3年間報告する。	報告する 報告しない	—

その他		
先進的技術の導入	技術の名称	考慮事項
特に配慮した事項		